

第1章 北海道における労働の状況

労働市場

(1) 人口及び就業者数

令和5年労働力調査によると、本道の15歳以上の人口は、458万人で、令和4年より3万人減少しています。

また、就業者数は264万人で、そのうち従業者は256万人で、令和4年と比べ4万人増加しています。

■人工及び就業者数（北海道）（単位：万人、%）

区分	令和4年			令和5年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	461	216	246	458	214	244
就業者数	260	142	118	264	144	120
うち従業者	252	139	113	256	140	116
就業率	56.4	66.0	48.0	57.6	67.1	49.2
完全失業率	3.2	3.6	2.6	2.8	2.9	2.7

注) 1 総務省「労働力調査」による。

2 「従業者」には、「役員」を含む。

(2) 労働力人口

本道の労働力人口（就業者＋完全失業者）は、令和5年労働力調査によると271万人となっており、前年から2万人増加しています。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、59.2%と前年から0.9ポイント増加しています。

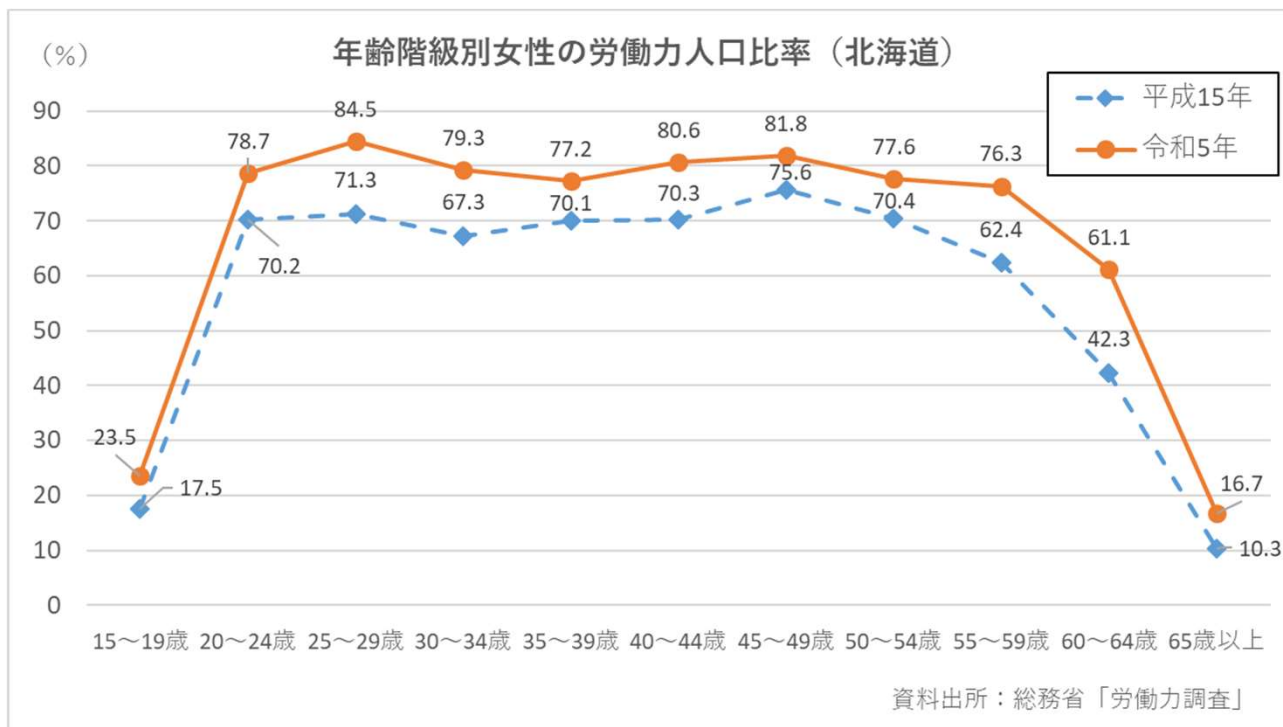
特に、女性の労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、50.5%と前年に比べ1.2ポイント増加しています。

これを年齢階級別に見ると、30歳代で、結婚や出産などのため労働力人口比率が低くなっていますが、近年は女性の社会進出や男性の育児休業の促進などに伴い、30歳代の労働人口比率が上昇しており、20年前の平成15年と比較すると、多くの年齢階級において労働力人口比率が高くなっています。

■男女別労働力の状況（北海道）（単位：万人、%）

区分	令和4年			令和5年		
	計	男	女	計	男	女
15歳以上人口	461	216	246	458	214	244
労働力人口	269	148	121	271	148	123
労働力人口比率	58.3	68.4	49.3	59.2	69.2	50.5

注) 総務省「労働力調査」による。



(3) 新規学卒者

令和5年3月末現在における新規学卒者の就職率は、中学校100.0%、高等学校98.7%、短期大学は97.7%、大学92.6%となりました。

本道における新規学卒者の就職率は全国平均を下回る状況が続いています。

(全国の就職率～中学校86.8%、高等学校99.3%、短期大学98.1%、大学97.3%)

■新規学卒者数の職業紹介状況（北海道）

(単位：人、倍、%)

区分	求職者数	求人数	有効求人倍率	就職者数		就職率
					道内就職者	
中学校	4	2	0.50	4	1	100.0
高等学校	5,193	17,946	3.46	5,127	4,837	98.7
短期大学	1,311	—	—	1,281	1,218	97.7
大学	15,586	—	—	14,426	8,396	92.6

注) 1 厚生労働省北海道労働局調べによる。

2 令和5年3月現在

■新規学卒者の就職状況（北海道）

（単位:人、％）

区分	R1	R2	R3	R4	R5
中学校					
卒業者数	43,997	42,181	40,691	41,404	40,553
求職者数	3	4	7	4	4
就職者数	1	4	6	4	4
就職率	33.3	100.0	85.7	100.0	100.0
高等学校					
卒業者数	47,348	47,015	46,332	45,715	43,786
求職者数	7,393	7,169	6,159	5,664	5,193
就職者数	7,274	7,070	6,050	5,569	5,127
就職率	98.4	98.6	98.2	98.3	98.7
短期大学					
卒業者数	2,419	2,291	2,113	2,049	1,708
求職者数	1,938	1,821	1,625	1,467	1,311
就職者数	1,865	1,770	1,552	1,398	1,281
就職率	96.2	97.2	95.5	95.3	97.7
大学					
卒業者数	20,235	19,402	19,811	19,817	19,985
求職者数	15,916	15,315	15,445	15,485	15,586
就職者数	15,150	14,500	14,340	14,305	14,426
就職率	95.2	94.7	92.8	92.4	92.6

注) 1 厚生労働省北海道労働局調べによる。（各年3月末現在）

2 中学校、高等学校の欄中「卒業者数」は「学校基本調査」による。

3 中学校、高等学校の就職者数は学校又は職業安定所の紹介により就職した者の数であり、縁故採用や自営業に就いた者等を除く。

(4) 非正規労働者

労働力調査によると、令和5年の非正規の職員・従業員は、86万人となっており、前年と同数となりました。雇用者（役員を除く）に占める割合は38.6%となっており、全国の37.0%に比べ、依然として高い割合で推移しています。

■非正規労働者の状況（北海道） (単位：万人、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	
北海道	雇用者（役員除く）	226	220	218	219	223
	非正規	90	87	85	85	86
	割合	39.8	39.5	39.0	38.8	38.6
全国	雇用者（役員除く）	5,669	5,629	5,629	5,699	5,739
	非正規	2,165	2,090	2,064	2,101	2,124
	割合	38.2	37.1	36.7	36.9	37.0

注) 総務省「労働力調査」による。(年平均)

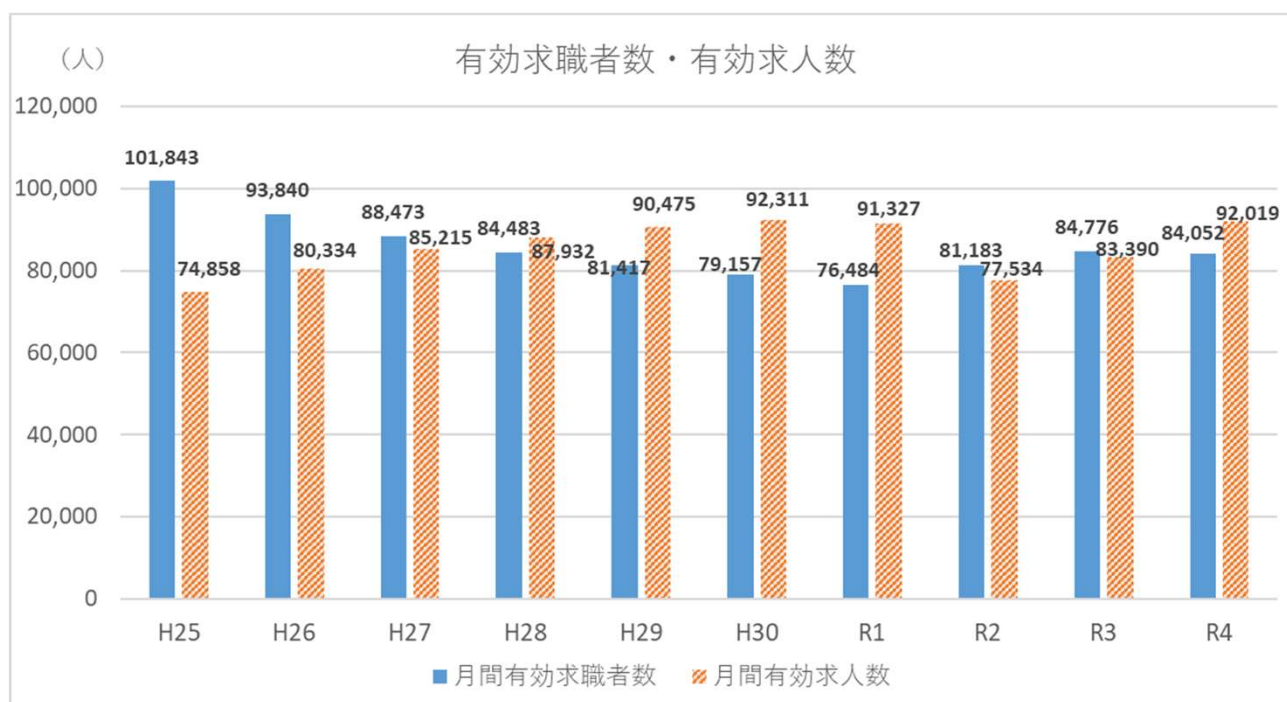
(5) 有効求人倍率

令和4年度における有効求人数は、月平均9万2,019人となっており、前年度に比べ10.3%増加しています。

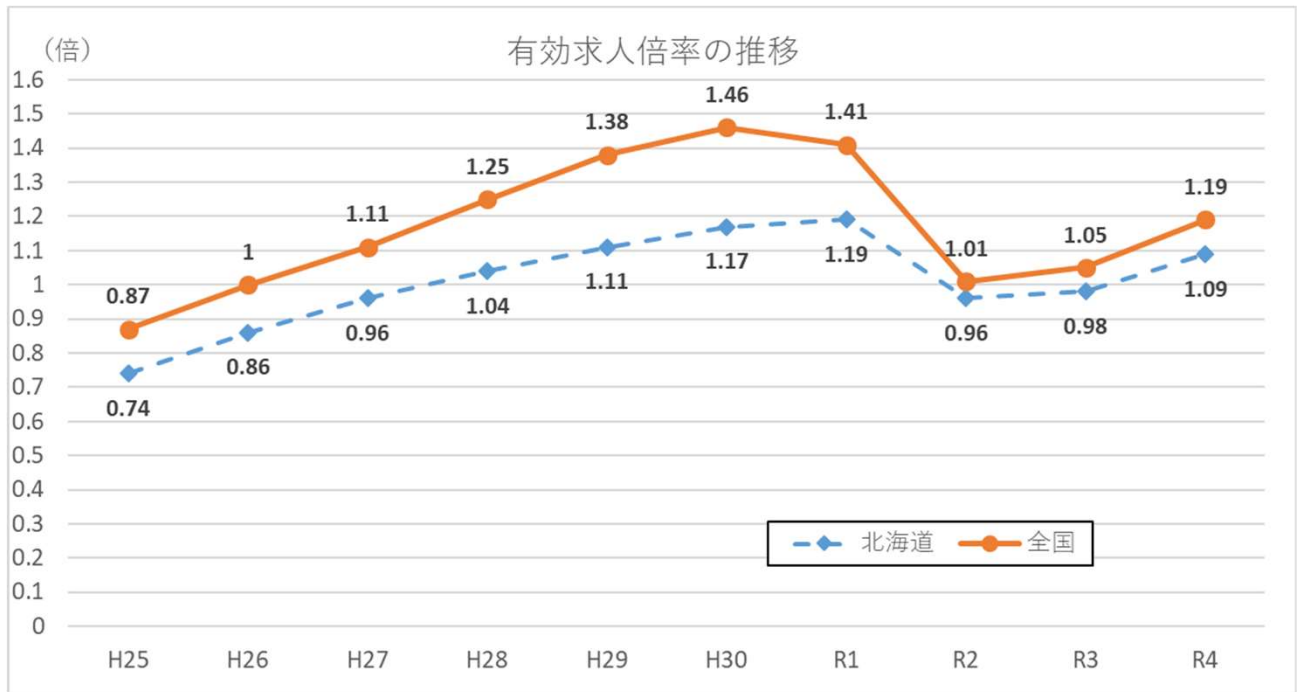
また、有効求職者数は、月平均8万4,052人で、前年度に比べ0.9%減少しています。

この結果、令和4年度の有効求人倍率は、1.09倍(前年度0.98倍)となりました。

※月間有効求人数・月間有効求職者数は年度平均値



注) 厚生労働省北海道労働局発表資料による。



労働環境

(1) 労働時間

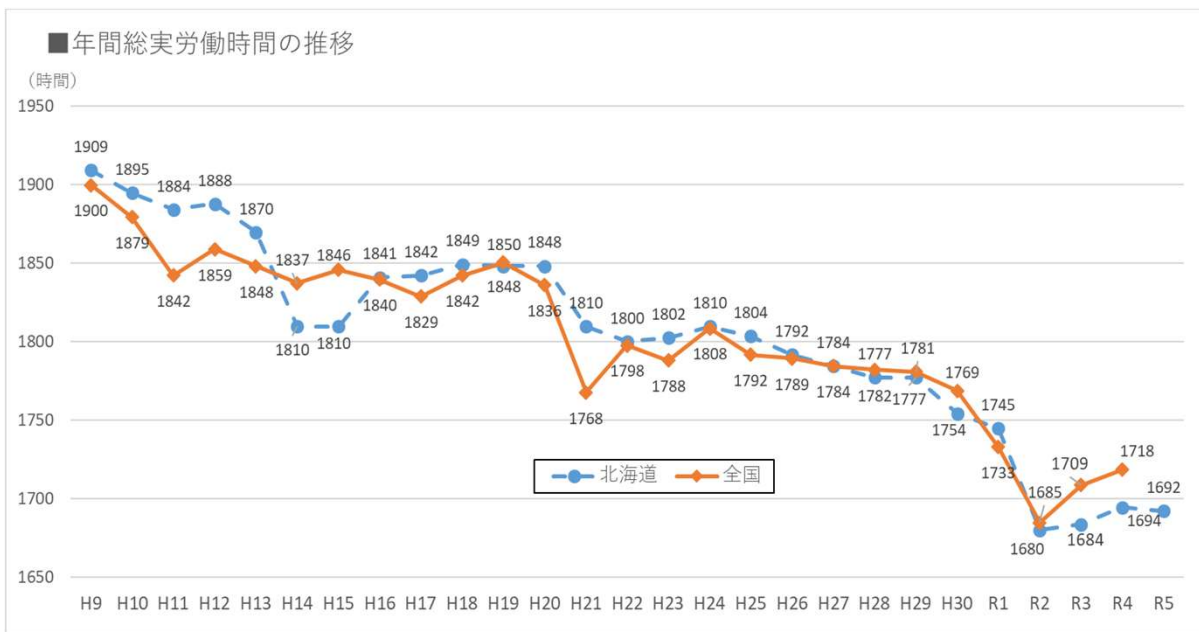
毎月勤労統計調査によると、本道の常用労働者の年間総実労働時間は、令和4年においては1,694時間で、前年と比べ10時間長くなっていますが、全国に比べ、15時間短くなっています。

■労働時間及び出勤日数

(単位：時間、日)

区 分	北 海 道					全 国
	H30	R1	R2	R3	R4	R4
総実労働時間（年間）	1,754	1,745	1,680	1,684	1,694	1,709
総実労働時間（月間・平均）	146.2	145.4	140.0	140.3	141.2	142.4
	所 定 内	135.6	134.6	130.0	130.9	131.0
所 定 外	10.6	10.8	10.0	9.4	10.2	11.6
出 勤 日 数	19.1	19.7	18.6	18.5	18.3	18.0

- 注) 1 「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)による。
 2 従業員規模30人以上の事業所の常用労働者の月平均。
 3 総実労働時間（年間）は月平均時間を12倍したものである。



※ 令和5年全国の値について、発行日現在で公表されていないため、北海道の値のみ記載

(2) 賃金

賃金構造基本統計調査によると、道内の令和4年6月における一般労働者の所定内給与は、男性が29万7,700円で、前年に比べ1.5%減少し、女性は22万3,600円で、前年に比べ1.7%減少しています。

■給与総額等の推移

(単位：歳、年、千円、%)

区分	項目	年齢	勤続年数	決まって支給する現金給与額				年間賞与その他 特別給与額		
				所定内給与額		年間賞与その他 特別給与額				
男性労働者	北海道	H30	45.4	13.2	325.8	(1.7)	296.0	(1.0)	804.9	(0.2)
		R1	45.3	13.3	339.8	(4.3)	304.8	(3.0)	866.4	(7.6)
		R2	45.3	13.2	324.3	(△ 4.6)	300.2	(△ 1.5)	838.7	(△ 3.2)
		R3	45.8	13.6	330.6	(1.9)	302.1	(0.6)	826.3	(△ 1.5)
		R4	45.9	13.5	326.5	(△ 1.2)	297.7	(△ 1.5)	790.3	(△ 4.4)
	全国	H30	43.6	13.7	374.7	(0.9)	337.6	(0.6)	1088.1	(2.5)
		R1	43.8	13.8	374.9	(0.1)	338.0	(0.1)	1110.9	(2.1)
		R2	43.8	13.4	366.6	(△ 2.2)	338.8	(0.2)	1060.3	(△ 4.6)
		R3	44.1	13.7	370.5	(1.1)	337.2	(△ 0.5)	1018.2	(△ 4.0)
		R4	44.5	13.7	376.5	(1.6)	342.0	(1.4)	1031.1	(1.3)
女性労働者	北海道	H30	42.0	8.6	240.3	(1.8)	225.1	(1.4)	539.2	(8.9)
		R1	42.3	9.3	253.9	(5.7)	238.3	(5.9)	580.2	(7.6)
		R2	43.3	9.0	240.3	(△ 5.4)	228.0	(△ 4.3)	535.7	(△ 7.7)
		R3	42.9	9.2	241.0	(0.3)	227.4	(△ 0.3)	539.9	(0.8)
		R4	44.9	9.5	237.6	(△ 1.4)	223.6	(△ 1.7)	469.3	(△ 13.1)
	全国	H30	41.4	9.7	265.6	(0.8)	247.5	(0.6)	639.1	(3.9)
		R1	41.8	9.8	269.0	(1.3)	251.0	(1.4)	652.1	(2.0)
		R2	42.0	9.3	265.9	(△ 1.2)	251.8	(0.3)	628.4	(△ 3.6)
		R3	42.1	9.7	270.2	(1.6)	253.6	(0.7)	617.0	(△ 1.8)
		R4	42.3	9.8	276.3	(2.3)	258.9	(2.1)	627.9	(1.8)

注) 1 「賃金構造基本統計調査」(厚生労働省)による。

2 各年6月分の数値である。(特別給与額は前年1年間)

3 ()内は、対前年増加率である。

(3) 労働災害・職業病

労働災害の発生状況をみると、令和4年の死傷者数は、16,472人と前年より8,325人増加しており、死亡者数は53人と前年より6人減少しています。

業務上疾病の発生状況は、令和4年は9,638人で、前年より8,195人増加しています。また、疾病分類では、「病原体による疾病」が最も多く、9,298件で、全体の96.5%を占めており、次いで「業務上の負傷に関する疾病」が225件で、全体の2.3%となっています。

また、労災補償状況の認定率については、「精神障害」及び「脳・心臓疾患」共に全国平均を上回る値となっています。

■労働災害発生状況

(単位：人)

区分	北海道					全国	
	H30	R1	R2	R3	R4	R4	
全産業	死傷者数	6,836	6,743	7,735	8,147	16,472	132,355
	死亡者数	63	62	51	59	53	774
製造業	死傷者数	1,202	1,104	1,144	1,217	1,348	26,694
	死亡者数	11	10	6	3	5	140
鉱業	死傷者数	21	24	23	26	22	198
	死亡者数	0	0	1	1	0	4
建設業	死傷者数	966	938	903	959	1,018	14,539
	死亡者数	17	20	14	20	23	281
運輸業	死傷者数	1,102	1,027	1,061	1,127	1,300	19,837
	死亡者数	11	8	9	9	6	100
林業	死傷者数	90	102	81	74	81	1,176
	死亡者数	6	8	4	1	1	28
上記以外の事業	死傷者数	3,455	3,548	4,523	4,744	12,703	69,911
	死亡者数	18	16	17	25	18	221

注) 1 厚生労働省調べによる。(年合計の確定値)

2 死傷者数は休業日数4日以上の負傷者数と死亡者数の合計である。

3 鉱業には、土石採取業を含み、運輸業には、陸上貨物取扱業、港湾運送業を含む。

■業務上疾病発生状況

(単位：人)

疾病分類	北海道					全国
	H30	R1	R2	R3	R4	R4
業務上の負傷に関する疾病	189	201	396	226	225	7,081
物理的因子による疾病 ※	27	32	25	35	25	1,115
作業態様に起因する疾病	37	13	16	51	47	539
酸素欠乏症、化学物質等による疾病 ※	21	11	9	10	14	261
病原体による疾病	3	3	611	1,076	9,298	156,149
粉じんによる疾病	24	33	17	30	20	120
その他疾病（がんを含む）	10	10	7	7	9	230
合計	311	303	1,081	1,435	9,638	165,495

注) 1 厚生労働省調べによる。 ※がんを除く

2 病原体による疾病には新型コロナウイルス罹患によるものを含む

■精神障害の労災補償状況

(単位：人)

疾病分類		北海道					全国
		H30	R1	R2	R3	R4	R4
精神障害	請求件数	80	82	68	95	96	2,683
	決定件数	69	83	70	67	83	1,986
	うち支給決定件数	20	24	31	38	53	710
	認定率	29.0%	28.9%	44.3%	56.7%	63.9%	35.8%
うち自殺	請求件数	12	13	4	13	9	183
	決定件数	9	11	12	9	10	155
	うち支給決定件数	3	7	8	5	6	67
	認定率	33.3%	63.6%	66.7%	55.6%	60.0%	43.2%

注) 1 厚生労働省調べによる。

2 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

3 認定率は、支給決定件数を決定件数で除した数である。

■脳・心臓疾患の労災補償状況

(単位：人)

疾病分類		北海道					全国
		H30	R1	R2	R3	R4	R4
脳・心臓疾患	請求件数	31	42	28	27	29	803
	決定件数	27	29	33	15	21	509
	うち支給決定件数	13	13	11	7	10	194
	認定率	48.1%	44.8%	33.3%	46.7%	47.6%	38.1%
うち死亡	請求件数	13	11	15	6	11	218
	決定件数	9	10	12	4	7	139
	うち支給決定件数	6	7	6	2	4	54
	認定率	66.7%	70.0%	50.0%	50.0%	57.1%	38.8%

注) 1 厚生労働省調べによる。

2 支給決定件数は、決定件数のうち「業務上」と認定した件数である。

3 認定率は、支給決定件数を決定件数で除した数である。

労使関係

(1) 労働組合数

令和4年の労働組合の組合数は、2,791組合になっており、前年に比べ1.6%減少し、組合員数は306,053人で、前年に比べ1.3%減少しました。また、推定組織率は16.0%と、前年に比べ0.7%減少しました。

■労働組合、組合員及び推定組織率（北海道）（単位：組合、人（雇用労働者は千人）、%）

区分	R1	R2	R3	R4	R5
組合数	3,000 (△ 1.9)	2,932 (△ 2.3)	2,874 (△ 2.0)	2,836 (△ 1.3)	2,791 (△ 1.6)
組合員数	324,269 (△ 0.3)	325,910 (0.5)	320,577 (△ 1.6)	310,083 (△ 3.3)	306,053 (△ 1.3)
雇用労働者数	1,942	1,934	1,925	1,870	1,928
推定組織率	16.8	16.9	16.7	16.7	16.0

- 注) 1 「労働組合基礎調査」（道経済部労働政策局雇用労政課）による。
2 雇用労働者数は、「国勢調査」、「労働力調査」の数値をもとに推計したものである。
3 推定組織率は、調査対象外の海員組合を含め算出している。
4 () は対前年増加率。
5 R5の値は令和5年12月の速報値。